

5 子ども生活福祉部

目 次

(1) 人権啓発活動事業（継続）	65
(2) 女性力推進事業費（継続）	66
(3) 戦没者遺骨収集等事業費（継続）	67
(4) 平和行政の推進（継続）	68
(5) 「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）	70
(6) 消費者行政活性化事業（継続）	72
(7) 地域共生社会の推進（新規）	74
(8) 民生委員活動の推進（継続）	75
(9) 手話の普及に関する施策推進事業（継続）	76
(10) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）	78
(11) 地域生活支援事業（継続）	80
(12) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）	83
(13) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）	84
(14) 生活困窮者の自立支援（継続）	85
(15) 地域福祉の推進（継続）	87
(16) 沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）	91
(17) 子どもの貧困対策推進基金事業（継続）	94
(18) 低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）	96
(19) 認可外保育施設への支援（継続）	97
(20) 待機児童解消支援基金事業（継続）	100
(21) 保育所等の整備①（継続）	101
(22) 保育所等の整備②（継続）	102
(23) 保育所等の整備③（継続）	103
(24) 保育士正規雇用化促進事業（継続）	104
(25) 保育士の確保、離職防止の支援等①（継続）	105
(26) 保育士の確保、離職防止の支援等②（継続）	108
(27) 保育士の確保、離職防止の支援等③（継続）	110
(28) 保育士の確保、離職防止の支援等④（継続）	111
(29) 多様な子育て支援（継続）	112
(30) 放課後児童クラブへの支援（継続）	114
(31) 子ども・若者育成支援（継続）	115
(32) 児童虐待の未然防止・早期対応（継続）	116
(33) 要保護児童等への支援（継続）	117
(34) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）	119
(35) ひとり親家庭生活支援モデル事業（継続）	120
(36) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	121
(37) 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業（新規）	124
(38) 介護予防市町村支援事業（継続）	125

(39) 島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）	126
(40) 介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）	127
(41) 老人福祉施設の整備（継続）	129
(42) 認知症疾患医療センター運営事業（継続）	131
(43) 災害時の福祉支援体制の構築（継続）	132
(44) 安全なまちづくりの推進（継続）	134
(45) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）	136
(46) DV対策推進事業（継続）	138
(47) 病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等（継続）	139
(48) 国際相談・支援体制の強化（新規）	141

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事業期間：平成9年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

全ての県民の尊厳を等しく守るため、障害者やLGBTの方々などへの偏見や差別がなくなるよう県民への人権啓発活動に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
人権啓発 活動事業	10,211	1 人権啓発活動 事業 ・人権啓発パンフ レットの作成、配 布 ・人権啓発事業の 再委託	5,399	1 人権啓発活動 事業 ・人権啓発パンフ レットを作成し、 県内市町村及び小 中高校等に配布し た。 ・人権啓発事業の 再委託（伊是名村、 浦添市、うるま市、 西原町、宮古島市、 石垣市、竹富町）	最終予算額 10,211 執行率 52.9% 不用額 4,812

3 事業の効果/課題

(1) 人権啓発活動事業

効果： 人権啓発パンフレットを配布した学校からのアンケートの結果、分かりやすい内容だった、次年度以降も配布すべきとの回答が9割以上であった。また、パンフレットを授業等で活用していることや、児童生徒が見やすい場所に置いているとの回答もあり、本事業の実施により人権啓発の普及が図られた。

課題： 人権啓発活動をより効果的・効率的に推進し、更なる人権啓発を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性力推進事業費（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座の開催などにより、女性とそのライフステージに応じて、様々な分野でその力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性力推進事業費	10,946	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、 「ているる塾出前講座」の開催 ・女性のチカラ応援宣言事業の実施 ・男性の家事・育児参画に関する啓発事業の実施	4,998	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ているる塾」、 「ているる塾出前講座」を開催した。 (Webでの動画配信含む) ・女性のチカラ応援宣言”Womanちゅ応援宣言”の募集を開始した。 ・男性の家事・育児啓発フォトコンテストを開催した。(応募総数68点)	最終予算額 10,946 執行率 45.7% 不用額 5,948

3 事業の効果/課題

(1) 女性力推進事業

効果： 女性人材育成講座「ているる塾」を開催し、第2期生22名が修了した。塾生が互いに刺激し、励まし合いながら成長していけるネットワークの構築が図られた。また、様々な分野の県内リーダーによる”Womanちゅ応援宣言”の実施やフォトコンテストの開催によって、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進にかかる意識改革のきっかけとなる取組となった。

課題： 女性が活躍できる社会づくりのため、女性人材育成講座「ているる塾」の強化や、”Womanちゅ応援宣言”、男性の家事・育児参画にかかる支援を継続して行い、更なる意識啓発を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：戦没者遺骨収集等事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

戦没者遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化する。センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
戦没者遺骨収集等 事業費	23,253	1 戦没者遺骨収集事業費 ・戦没者遺骨収集情報センターにおいて一元化された遺骨情報を活用して作業の加速化を図る。	21,477	1 戦没者遺骨収集事業費 ・遺骨の収容（28柱）のほか、遺骨情報収集体制の構築、及び遺骨収集ボランティア団体への支援を行った。	最終予算額 23,253 執行率 92.4% 不用額 1,776

3 事業の効果/課題

(1) 戦没者遺骨収集事業費

効果：センターが実施をする遺骨の情報収集から実際の遺骨収容、納骨等の業務を専門的かつ一元的に取り扱うことにより、沖縄県における遺骨収集事業が効率化され、その加速化に資している。（令和2年度は28柱を収骨）

課題：戦後70年以上が経過し、戦争体験者の減少、高齢化により情報収集が難しくなっている。併せて、遺骨収集ボランティアの方々の高齢化による引退により、遺骨収集活動が困難な状況にある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：平和行政の推進（継続）

事業期間：平成11年度～、令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

- (1) 平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として創設した沖縄平和賞を、地理的・歴史的に沖縄と関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献する活動を行う個人又は団体に贈賞する。
- (2) 沖縄戦の実相を正しく後世に語り継ぐため、これまでに蓄積された資料を活用して、次世代を担う若者を対象としたワークショップを実施するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」を広く発信するため、県内外でシンポジウムを実施する。
- (3) 沖縄県内において、平和に関する身近な社会貢献活動を行った個人又は団体、学校等を表彰する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
平和行政 の推進	77,203		72,655		最終予算額 77,086 執行率 94.3% 不用額 4,431
	25,894	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第10回沖縄平和賞授賞式の開催 ・沖縄平和賞関連事業の実施	25,747	1 平和創造・発信事業（沖縄平和賞） ・第10回沖縄平和賞授賞式を開催した。 ・歴代受賞者によるシンポジウムや次世代ワークショップを実施した。	最終予算額 25,894 不用額 147
	42,979	2 沖縄平和啓発プロモーション事業 ・ワークショップの開催	39,268	2 沖縄平和啓発プロモーション事業 ・ワークショップを開催した。（8回）	☆ 最終予算額 42,979 不用額 3,711

		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催 ・成果発表パネル展の開催 ・戦争体験者による戦後混乱期の証言映像の収録・編集、多言語翻訳の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムを開催した。 ・成果発表パネル展を開催した。(2回) ・戦争体験者による戦後混乱期の証言映像を収録・編集、多言語へ翻訳を実施した。 		
8,330	3	ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業	7,640	3	ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業	最終予算額 8,213 不用額 573
		<ul style="list-style-type: none"> ・ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞に係る周知広報 ・戦後75年の節目に「戦(いくさ)の語り部」として長年活動されてきた方々へ感謝状を贈呈し、パネル展を開催 			<ul style="list-style-type: none"> ・ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞広報用として第1回受賞者等に係る動画の制作を実施した。 ・戦後75年の節目に「戦(いくさ)の語り部」として長年活動されてきた方々(118名)へ感謝状を贈呈し、パネル展を開催した。 	

3 事業の効果/課題

(1) 平和創造・発信事業(沖縄平和賞)

効果： 沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築
 ・維持に貢献する活動を行っている個人又は団体へ沖縄平和賞を贈賞することで、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献する。

課題： 沖縄平和賞の県内外における更なる認知度の向上に努めるとともに、支援募金の活動を強化する必要がある。

(2) 沖縄平和啓発プロモーション事業

効果： 次世代に沖縄戦の実相や歴史的教訓を継承し、県内外で広く平和を希求する「沖縄のこころ」の周知啓発を行うことで、沖縄がアジア太平洋地域における平和発信の拠点となるべく役割を果たしていく考えへの理解を深める。

課題： 「沖縄のこころ」を発信するメッセンジャー等を育成するため、周知
 ・広報に努める必要がある。

(3) ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業

効果： 沖縄県内で身近な社会貢献活動に取り組む者を表彰することで、社会的波及効果が生じることなどにより、平和の発信や次世代への継承の取組が促進され、平和で豊かな地域社会の実現に寄与する。

課題： ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞の認知度の向上に努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：沖縄から世界へ、平和の発信

重点施策事業名：「平和への思い」発信・交流・継承事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（沖縄県平和祈念資料館）

1 事業の目的・内容

アジアにおける戦争体験等を有する国や地域の若者と沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「平和への思い」発信・交流・継承事業	26,652	1 「平和への思い」発信・交流・継承事業 ・参加国の若者が自国で起こった悲惨な戦いの歴史について学ぶ。（事前学習） ・参加国の若者をオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・文化、沖縄戦について学ぶ。（オンライン共同学習） ・オンラインで参加国がそれぞれの悲惨な体験と、それについての考えを発表し、意見交換を行う。（共同学習の成果報告会） ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布	25,659	1 「平和への思い」発信・交流・継承事業 ・参加国の若者が自国で起こった悲惨な戦いの歴史について学んだ。（事前学習） ・参加国の若者をオンラインで結び、沖縄の若者とともに沖縄の歴史・文化、沖縄戦について学んだ。（オンライン共同学習） ・オンラインで参加国がそれぞれの悲惨な体験と、それについての考えを発表し、意見交換を行った。（共同学習の成果報告会） ・オンライン共同学習の内容を報告書にし、県内大学、高校、参加国に配布した。	☆ 最終予算額 26,652 執行率 96.3% 不用額 993

	<p>・ 沖縄戦と戦後復興及び沖縄県の平和への取組に関する動画を作成し、インターネット配信を行う。</p>	<p>・ 沖縄戦と戦後復興及び沖縄県の平和への取組に関する動画を作成し、インターネット配信を行った。</p>
--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 「平和への思い」発信・交流・継承事業

効果： アジアの戦争体験等を有する国や地域と沖縄の若者が、共同学習を通して、沖縄戦及び他国の歴史についての理解が深まった。交流を通して、国籍や言葉、文化の違いを超え、史実とそこから得られる教訓を次世代に継承していく方法について考えることができた。

課題： 国境を越えた人的ネットワークを構築するため、オンライン等も活用しながら取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：消費者行政活性化事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。また、成年年齢引き下げに対応するため若年層に対する消費者教育を強化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
消費者行政活性化事業	35,632	1 消費者行政活性化事業 (1) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (2) 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 (3) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (4) 市町村の消費	31,387	1 消費者行政活性化事業 (1) 県消費生活センター相談員全員がオンデマンド講座を受講した。 (2) 5市町村に対して、県消費生活センター相談員が巡回し、市町村の相談員等に対し助言・指導を行った。 (3) 消費者を対象に各種啓発講座等を開催した。成年年齢引き下げに対応するため、若年層に対する啓発活動を行った。消費者教育の担い手の育成を行った。消費者被害防止のための広報啓発等を行うNPO法人に対する支援を行った。 (4) 消費生活相談	最終予算額 35,862 執行率 87.5% 不用額 4,475

		者行政推進事業への支援		体制の整備等の事業を実施した22市町村に対し補助金を交付した。	
--	--	-------------	--	---------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 消費者行政活性化事業

効果： 事業の実施により、県消費生活センター及び市町村相談窓口の充実及び機能強化が図られた。

また、消費者教育の推進、消費者被害防止のための活動に対して支援を行い、消費生活における安心・安全な環境を整えることができた。

課題： 多様化、複雑化している消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、県消費生活センター及び市町村相談窓口の更なる機能強化や消費者教育の推進、消費者問題に取り組む団体に対する支援等が引き続き必要である。

また、引き続き成年年齢引き下げに対応するため、若年層への消費者教育の強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：地域共生社会の推進（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

市町村の地域福祉における包括的な支援体制の整備を図るため、「住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」の構築を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域共生 社会の推 進	12,208	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・地域の複合化・複雑化した課題に的確に対応するため、市町村に対する「包括的な支援体制の構築」に向けた取組支援。	11,244	1 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 ・包括的な支援体制を構築するための検討会やセミナー等の開催、また地域福祉計画策定市町村へ個別支援を実施した。	最終予算額 12,115 執行率 92.8% 不用額 871

3 事業の効果/課題

(1) 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業

効果： 包括的な支援体制構築に向けた検討会で、モデル市町村での取り組み事例等意見交換を実施するとともに、県域においてモデル市町村の実践報告等を含めたセミナーを開催し、包括的な支援体制づくりの推進を図った。

課題： 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、従来の属性別（介護、障害、子育て、生活困窮）の支援を一体的に行う必要がある、包括的な支援体制を構築するための研修やセミナー等の充実を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：民生委員活動の推進（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民生委員 活動の推 進	84,831	1 民生委員事業 費 ・民生委員児童委 員及びその活動に 対する支援を行 う。	79,810	1 民生委員事業 費 ・委員に対する活 動費や物品等の支 給、民生委員・児 童委員協議会に対 する補助金及び市 町村に対する民生 委員推薦会負担金 の支給のほか、委 員に対しオンライ ンやDVDを活用し た研修を6回開催 した。	最終予算額 84,831 執行率 94.1% 不用額 5,021

3 事業の効果/課題

(1) 民生委員事業費

効果： 民生委員・児童委員及びその活動を支援することで、地域福祉を推進し、県民の福祉向上につながっている。

課題： 慢性的な欠員状態が続いている。また、民生委員が活動を行う上で、様々な課題（業務量の増加、多様化・複雑化する事例対応等）が生じており、十分に活動しにくい現状がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：手話の普及に関する施策推進事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

手話の普及や、ろう者に対する理解を促進することにより、手話が言語であるとの認識の下、ろう者とろう者以外の者が互いの個性・人格を尊重して共生することのできる地域社会の実現を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
手話の普及に関する施策推進事業	8,835	<p>1 手話の普及に関する施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県手話言語条例」の基本理念のもと、手話の普及に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とする「沖縄県手話推進計画（第2期）」を令和3年3月に策定した。 同計画に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施する。 	4,890	<p>1 手話の普及に関する施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民が、手話や聴覚障害者等に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境づくり、これらの手話の普及を図るための事業を実施した。 【R2実績】 (1) 普及啓発用印刷物等の作成・配布 <ul style="list-style-type: none"> 印刷物総数 8,400部 配布先 855か所 (2) 各種メディアを活用した広報・啓発 <ul style="list-style-type: none"> テレビCM、ラジオCM、新聞広告、WEB広告等を活用し、広報・啓発を行った。 (3) オンライン手話講座実施 <ul style="list-style-type: none"> 2回 (4) 「手話推進の 	<p>最終予算額 8,835 執行率 55.3% 不用額 3,945</p>

				日」に掲載する手話表現コンテンツ(動画・画像)撮影・動画・画像各1年分	
--	--	--	--	-------------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 手話の普及に関する施策推進事業

効果： 「沖縄県手話推進計画」に基づき、県民に対して、手話や聴覚障害者等に関する広報・啓発等を行い、手話の普及促進が図られた。

課題： 引き続き、手話や聴覚障害者に関する情報を発信し、手話を使用しやすい環境づくり等、手話の普及に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	41,788	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発 (2) 広域相談専門員の配置、相談員研修の実施 (3) 障害者差別解消調整委員会の設置・運営	34,649	1 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 (1) 共生社会条例の普及啓発、障害者理解の促進を目的として、民間企業や体育文化施設を対象とした講座等の開催、パンフレット・ポスターの作成配布、テレビ・ラジオ等を活用した普及啓発活動を実施した。 (2) 障害を理由とした差別に関する相談対応のため、広域相談専門員を3名配置するとともに、市町村相談員等を対象とした研修を実施した。 (3) 障害を理由とした差別を解消するため、障害者差別解消調整	最終予算額 41,788 執行率 82.9% 不用額 7,139

				委員会を設置・ 運営した。	
--	--	--	--	------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業

効果： 県における広域相談専門員の配置及び市町村における差別事例相談員の配置により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備や紛争の防止又は解決が図られた。

また、相談員研修の実施により、相談員の資質向上及びネットワークの構築が図られた。

課題： 障害を理由とする差別等の解消を推進するため、共生社会条例、障害者差別解消法の目的・内容について、より一層の普及啓発を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域生活支援事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第78条の規定等に基づき、障害者・児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、市町村で実施することが困難な専門的・広域的な支援事業、及び日常生活・社会参加支援のための事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域生活 支援事業	209,355		174,557		最終予算額 209,353 執行率 83.4% 不用額 34,796
	147,695	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） 障害者総合支援 法第78条第1項の 規定等に基づき、 市町村で実施する ことが困難な専門 的・広域的事業を 実施する。 (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 (2) 相談支援体制 整備事業	126,058	1 地域生活支援 事業（専門・広 域的事業） (1) 発達障害者支 援センター運営 事業 ・直接支援（相談、 発達、就労支援） 396件 ・間接支援（人材 育成研修等） 181回 (2) 相談支援体制 整備事業 ・実施：4圏域 ・相談支援 アドバイザー4 人	最終予算額 140,936 不用額 14,878

	<p>(3) 障害児等療育支援事業</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣事業</p>		<p>(3) 障害児等療育支援事業 ・実施：10か所 ・訪問療育 1,007件 ・外来療育 2,484件 ・施設支援 375件</p> <p>(4) 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業） ・実施：6圏域 ・生活支援担当職員：11人</p> <p>(5) 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業 （養成） ・手話通訳者 9人 ・要約筆記者 9人 ・盲ろう者向け通訳介助員 0人 （派遣） ・手話通訳者 15回 ・要約筆記者 2回 ・盲ろう者向け通訳・介助員 507件</p>	
	<p>61,660</p> <p>2 地域生活支援事業（政策事業） 法第78条第2項の規定等に基づき、市町村で実施することが困難な日常生活支援及び社会参加支援事業を実施する。</p> <p>(1) 日常生活支援</p> <p>(2) 社会参加支援</p>	<p>48,499</p> <p>2 地域生活支援事業（政策事業）</p> <p>(1) 日常生活支援 ・音声機能障害者発声訓練事業参加人数 延べ403人 ・中途失明者歩行訓練事業 18回</p> <p>(2) 社会参加支援</p>		<p>最終予算額 68,417 不用額 19,918</p>

				・ 障害者110番事業 相談件数 延べ578件	
--	--	--	--	-------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 地域生活支援事業（専門・広域的事業）

ア 発達障害者支援センター運営事業

効果： 県内における発達障害者・児の中核支援機関として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、相談支援等を実施することで当事者等の精神的な負担の軽減が図られた。また、教育、医療、保健、福祉の各分野における支援者を養成することで、発達障害者・児の支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における発達障害者・児の支援体制には差があることから、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、引き続き各分野の人材育成と市町村支援に取り組む必要がある。

イ 相談支援体制整備事業

効果： 各圏域に配置された障害者相談支援アドバイザーと各福祉事務所が協働し、障害者・児の相談支援に関する技術の向上、連携体制の構築等に向けた指導・助言等を行うことで、地域における相談支援体制の整備が図られた。

課題： 各地域における障害者相談支援体制の整備状況には差があることから、引き続きアドバイザーの活動等を通じて地域における支援機関相互の連携を図り、相談支援体制の整備に取り組む必要がある。

ウ 障害児等療育支援事業

効果： 各圏域に障害児等療育支援事業所を配置し、主として障害福祉サービスの提供が困難な在宅の障害児等に対し療育支援を提供することで、障害児等が円滑に日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

課題： 各圏域における支援ニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

エ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）

効果： 各圏域の障害者就業・生活支援センターに生活支援担当職員を配置し、就職や職場定着に課題を抱える障害者等の就業に伴う生活上の相談支援等を行うことで、障害者の就業促進が図られた。

課題： 企業、国（沖縄労働局）、市町村、障害福祉サービス事業所等の各機関と連携を図りつつ、引き続き適切な支援を実施する必要がある。

オ 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業

効果： 手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員の養成を行うことで、県内における意思疎通支援体制の整備が図られた。また、市町村での派遣が困難な広域的な行事等に支援者を派遣することで、聴覚障害者等の円滑な日常生活及び社会参加が図られた。

課題： 手話通訳者など専門性の高い意思疎通支援者が不足していることから、引き続き専門性の高い意思疎通支援者を養成する必要がある。

(2) 地域生活支援事業（政策事業）

効果： 障害者・児の日常生活に必要な各種訓練・指導等の実施や、スポーツ大会、芸術・文化活動等を実施して社会参加等を促すことにより、障害者・児の円滑な日常生活及び地域社会への参加が図られた。

課題： 障害者・児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる地域社会の実現に寄与するため、引き続き各施策に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、市町村が補聴器の購入費用等を助成する事業に県が補助金を交付することで、軽度・中等度の難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上及び教育等における健全な発達を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3,800	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・身体障害者手帳の交付対象としないことから補装具費が支給されない軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付する。 【負担割合】 本人（保護者） 市町村 県 各1/3 ※生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯については 市町村 1/2 県 1/2	1,888	1 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 ・軽度・中等度難聴児に対し、市町村が実施する補聴器の購入及び修理に要する経費を助成する事業に対して、補助金を交付した。 【R2実績】 県内20市町村 1,888千円 83人・190台	最終予算額 3,800 執行率 49.7% 不用額 1,912

3 事業の効果/課題

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

効果： 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器を装用する上で障壁となっている購入等に係る経済的負担を軽減することで、補聴器の装用が促進され、難聴児が抱えるコミュニケーション等の様々な困難さを解消し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、福祉の増進が図られた。

課題： 引き続き、当該事業に係る制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 障害福祉課

1 事業の目的・内容

精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	10,609	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業・精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制の整備を図る。 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業	8,996	1 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業 (1) 地域における医療と福祉の連携体制整備事業 ・コーディネーターの配置：4人 (2) 精神障害入院患者に対する地域定着試行事業 ・長期入院患者利用：13人 (3) 早期退院・地域定着支援院内委員会推進事業 ・補助金の交付：4医療機関	最終予算額 10,609 執行率 84.8% 不用額 1,613

3 事業の効果/課題

(1) 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業

効果： 本事業により、行政機関（保健所や市町村）、地域援助事業者及び病院等、関係機関の連携が構築又は強化され、精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備が図られた。

課題： 引き続き、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築・強化し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：生活困窮者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 保護・援護課

1 事業の目的・内容

生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
生活困窮者の自立支援	245,666		400,054		最終予算額 583,861 執行率 68.5% 不用額 183,807
	5,043	1 生活困窮者住居確保給付金 ・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれのある者に対し、家賃相当額を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行う。	168,102	1 生活困窮者住居確保給付金 ・506世帯に住居確保給付金を支給した。 ・1,937世帯に沖縄県住居確保支援給付金を支給した。	最終予算額 329,086 不用額 160,984
	94,956	2 生活困窮者自立支援事業 ・生活困窮者が抱える多様で複合的な課題を包括的に受け止め、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を包括的かつ計画的に行う。	96,681	2 生活困窮者自立支援事業 ・6,105件の新規相談を受け付け、うち673件のプランを作成した。	最終予算額 105,802 不用額 9,121
	145,667	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプ	135,271	3 生活困窮者自立支援事業（任意） ・2で作成したプ	最終予算額 148,973 不用額 13,702

	ランに基づき、就 労準備支援事業、 一時生活支援事 業、家計改善支援 事業、子どもの学 習・生活支援を行 う。	ランに基づき、支 援を行い、1や本 事業をはじめとし た様々な支援を行 うことで、98人が 一般就労に結びつ いた。
--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 生活困窮者住居確保給付金

効果： 住居を失った又は失うおそれのある離職者等に対し、住居の確保と併せて就労支援を行うことで、早期の生活再建と就労自立を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

(2) 生活困窮者自立支援事業

効果： 複合的な課題を抱え、制度の狭間に陥りがちな生活困窮者を早期に発見及び支援することにより、自立を促進することができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

(3) 生活困窮者自立支援事業（任意）

効果： (1)だけでは対応できない、生活困窮者のニーズに応じた支援を提供することで、尊厳の確保と自立促進を図ることができた。

課題： 支援内容や制度自体を知らない潜在的な支援対象者がいる。特に、本島北部や離島の潜在的な支援対象者を早期に発見し、適切な支援につなぐ体制づくりが必要。

4 その他

潜在的な支援対象者を早期に支援につなげるため、本制度のパンフレットを作成し、各戸配布をはじめ町村役場や町村社会福祉協議会等の関係機関の窓口に配置するとともに、支援員が地域に出向き、一次相談窓口となる町村役場、町村社会福祉協議会の職員、民生委員や自治会の構成員等を対象に制度説明を行っている。

また、北部地域など相談窓口から遠隔の自治体については、出張相談会等を実施しており、相談会に合わせて、対象地域の家庭にチラシをポスティングし、周知を図っている。

制度開始から6年が経過したが、引き続き、制度の周知を図り、関係機関と連携しながら、生活困窮者の早期発見・早期支援に取り組む。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域福祉の推進（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域福祉 の推進	169,818	1 地域福祉推進 事業費	437,782	1 地域福祉推進 事業費	最終予算額 440,825 執行率 99.3% 不用額 3,043
	161,744	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 社会福祉活動推 進方策の指導等 を行う福祉活動指 導員の設置。 ・日常生活自立支 援事業 判断能力が十分 でない方々に対す る福祉サービス利 用手続き援助等の 取組推進。 ・生涯現役活躍支 援事業 ボランティア活 動の普及啓発、活 動促進、人材育成	161,744	(1) 社会福祉活動 促進費補助金 ・福祉活動指導員 設置費 市町村社協に対 して個別指導を実 施したほか、市町 村社協等に対する 研修会、セミナー、 連絡会等を計59回 開催した。(福祉 活動指導員7名の 設置)。 ・日常生活自立支 援事業 社協において高 齢者等に対する福 祉サービスの利用 手続き等の援助を 実施した(R3.3 月末時点利用者数 ：675人)。 ・生涯現役活躍支 援事業 HP等による情 報提供のほか、ボ ランティア・NPO	最終予算額 161,744

	<p>の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営適正化委員会設置運営事業 福祉サービスに関する苦情解決、権利擁護事業の運営監視を実施。 ・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 地域の様々な福祉サービス提供機関が連携し、協働して行う地域貢献等に向けた取組促進。 		<p>活動への支援や研修会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営適正化委員会設置運営事業 県社協に適正化委員会を設置し、運営監視を実施した（本会議2回開催）。 ・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業 3地域をモデル地区とし、法人間連携プラットフォームを設置し、法人間連携の連絡会を開催した。 	
2,073	<p>(2)福祉サービス第三者評価事業 ・評価調査者の質の向上のための研修等の実施。</p>	1,208	<p>(2)福祉サービス第三者評価推進委員会を1回開催したほか、県主催の評価調査者継続研修を実施した。</p>	<p>最終予算額 2,073 不用額 865</p>
4,205	<p>(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・外国人介護福祉士候補者の就労・研修を円滑化するため、受入施設での日本語習得、介護分野の専門学習等の取組支援（2施設）。</p>	2,354	<p>(3)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・平成22年度から令和2年度までの間、計43名の外国人介護福祉士候補者を受け入れ、日本語の習得、介護分野の専門学習支援を行う受入施設に補助を実施した（令和2年度は新型コロナウイルスの影響により実績なし）。</p>	<p>最終予算額 4,205 不用額 1,851</p>
1,796	<p>(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・介護福祉士養成施設に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等を貸し付ける事業</p>	270,976	<p>(4)介護福祉士修学資金等貸付事業 ・令和2年度は各貸付事業合計289名に対し、総額124,758千円の貸し付けを行った。 ・令和2年度は貸</p>	<p>最終予算額 271,303 不用額 327</p>

	の実施。		付原資269,507千円を実施主体である沖縄県社会福祉協議会へ交付した。	
0	(5)介護福祉士養成施設等感染症予防対策事業 ・新型コロナウイルス感染症予防対策のため、介護福祉士養成施設等が行う感染予防に必要な衛生用品の購入に要する経費に対し補助金等を交付する。	1,500	(5)介護福祉士養成施設等感染症予防対策事業 ・県内の介護福祉士養成施設等8施設に対し計1,280千円、県立真和志高校に対し220千円の補助等を実施した。	最終予算額 1,500

3 事業の効果/課題

(1) 地域福祉推進事業費

ア 社会福祉活動促進費補助金

・福祉活動指導員設置費

効果： 市町村社協等職員に対し、研修や意見交換等を実施して資質向上を図ることで、地域において福祉課題を解決できる仕組みづくりが推進された。

課題： 複雑多様化する地域課題に対応する市町村社協等職員の相談技術や資質向上を図る必要があり、研修やセミナー等の内容充実を図る。

・日常生活自立支援事業

効果： 利用者数は増加傾向にあり、判断能力が十分でない方等の地域における自立支援が図られた。

課題： 高齢者人口の増加等により本事業のニーズが高まっているため、待機者解消と利用者に対する支援促進を図っていく。

・生涯現役活躍支援事業

効果： 沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ホームページ等を利用した情報提供や、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等ボランティア活動の充実強化に取り組むことにより、ボランティア人材の確保や、ボランティアコーディネーターの育成・確保が図られている。

課題： 地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアの重要性が増しているため、県社協と連携しながら地域住民の福祉意識を高める取組を検討し、推進する。

・運営適正化委員会設置運営事業

効果： 市町村社会福祉協議会等に対する調査を実施し、現状把握や助言を行った。また、苦情及び相談件数は152件あり、会議にて解決方法を審議し、苦情解決に努めた結果、福祉サービスの質の向上及び利用者の保護に繋がった。

課題： 同委員会に寄せられる苦情の受付件数は増加傾向にあり、その内容も複雑多様化している。

・地域住民の多様な課題への相談対応と支援の仕組みづくりネットワーク事業

効果： 3地域におけるモデル地区について、法人間連携の連絡会を開催し、地域の福祉支援ニーズへの支援の充実を図るべく、複数法人の連携による共同事業の立ち上げ等について協議を行うなど、管内法人の連携が図られた。

課題： 社会福祉法により「地域における公益的な取組」の実施が責務化されている社会福祉法人において、小規模な法人においては、経営基盤や職員体制の脆弱性などから、単独での取組が実施困難な状況となっている。

イ 福祉サービス第三者評価事業

効果： 公正中立な機関による第三者評価を通じて、社会福祉事業者が自ら提供する福祉サービスを見直すきっかけを生み出し、事業者自身による福祉サービスの質の改善・向上を図ることが出来た。

課題： 第三者評価の受審が社会的養護施設を除き任意であることから、受審率の向上が課題。

ウ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

効果： 県内施設にて外国人介護福祉士候補者の受け入れを行い、国家試験合格者を育成し、当該事業受入施設等への就職に寄与した。

課題： 外国人介護人材の受入制度については、在留資格「介護」、介護職種の技能実習及び特定技能1号があるが、在留資格「介護」については、新型コロナウイルス感染症の影響により入国が遅れた。

エ 介護福祉士修学資金等貸付事業

効果： 介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対し修学資金等の貸付を行い、将来的な福祉人材の育成を図った。

課題： 介護福祉士養成施設への入学者数が伸び悩んでいることから、国及び実施主体である沖縄県社会福祉協議会と連携し、制度の周知・拡大を図っていく。

オ 介護福祉士養成施設等感染症予防対策事業

効果： 各介護福祉士養成施設等が行う感染予防に必要な衛生用品の購入に要する経費に対し補助等を実施した。

課題： 引き続き各介護福祉士等養成施設等において、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施していく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：沖縄子供の貧困緊急対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、就学継続のための高校内居場所の設置、大学生ボランティア派遣のマッチング、離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子供の貧困緊急対策事業	252,170	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・市町村が配置する子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	218,920	1 沖縄子供の貧困緊急対策事業・子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を21回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所10箇所における就学支援、市町村の52箇所の居場所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（伊江村、伊是名村、栗国村）へ支援員を派遣し、困難を抱えた子供達の実態把握等を行った。	最終予算額 252,170 執行率 86.8% 不用額 33,250

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子供の貧困緊急対策事業

ア 支援員及び子供の居場所の活動支援事業

効果： 各市町村に配置及び設置されている、子供の貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を21回（全体1回、圏域研修5回、企画研修15回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。

また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

（ア）研修会参加者数 延べ1,052名

課題： 市町村の実情に応じた支援体制を構築するため、ニーズに沿ったテー

マを設定し、習熟度に応じた研修会を開催することで、支援の質の向上に努める必要がある。

イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための協働支援を実施した。

令和2年度は、新規2校を加えて計10校で支援を行った。

(ア) 生徒利用者数(10校合計) 延べ30,973名 実数1,801名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

ウ 市町村事業の分析・評価・普及事業

効果： 貧困やさまざまな困難を抱える子ども達を早期に発見し、必要な支援につなげる仕組みを構築することを目的とした連携手法分析を実施するとともに、子供の居場所の機能や役割等を把握するための調査を実施した。

(ア) 調査結果

学校版スクリーニングを取り入れ実施した連携手法分析では、家庭の経済状況が厳しい子どもは、全体に比べ課題が表出しやすい状況にあることや、スクリーニングの手法が、経済的課題を背景に持つ子ども達を多くキャッチでき、貧困対策の支援につなぐツールとなり得ることが確認できた。

課題： 連携手法分析においては、新型コロナウイルスによる小中学校の臨時休業措置等の影響により、モデル校が2校に留まったため、十分な検証が行えなかったことから、支援が必要な子ども達を社会資源につなげる仕組みの構築に向け、今後も継続して実施していく必要がある。

エ 学生ボランティアコーディネート事業

効果： 子供の居場所に学生ボランティアを派遣し、子供たちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子供たちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

(ア) 派遣人数 139名(別途、離島への短期集中派遣0名)

(イ) 派遣した子供の居場所数 52箇所

課題： 学生ボランティアを派遣している子供の居場所の数の増加や、居場所のニーズ(頻度や時間帯等)にあった派遣を行う必要がある。

オ 子供の居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的な子供の居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会やシンポジウム、圏域ごとの連絡会を実施した。

課題： ネットワーク加入促進のため、周知・広報に努める必要がある。

カ 拠点型子供の居場所運営事業

効果： 通常の子供の居場所では対応が困難な課題を抱える子ども(不登校、引きこもり等)に対し、拠点となる子供の居場所を設置し、専門的な個別支援を行った。

(ア) 登録者数 85名

(イ) 利用者数 延べ4,949名

課題： 専門的な個別支援を行うことから、専門的な知識・技術を有する人材を確保する必要がある。

キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 貧困対策を推進するためのスキルをもった人材確保に課題がある小規

模離島町村に支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により、県内全域からの子供の貧困問題に関する相談対応を行った。

(ア) 巡回派遣 伊江村25回 伊是名村38回 栗国村13回 計76回

(イ) 電話・メール等による相談件数 延べ832件

課題： 離島における支援では、各関係機関が連携して支援する体制を構築する必要がある。また、電話・メール等による広域相談では、対象世帯へ広く事業を周知し、適切な支援機関へつなげるため、自治体及び支援機関等との連携強化を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子どもの貧困対策推進基金事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県子どもの貧困対策推進基金を主な財源として、①市町村への交付金交付、②施策の分析・評価のための外部有識者会議の開催、③子どもの貧困問題普及啓発のためのイベント開催、④各種支援メニューの周知、⑤子どもの貧困問題に係る実態調査、⑥教職員等を対象とした子どもの貧困問題の研修、⑦子ども食堂の開設支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 推進基金 事業	653,873	1 子どもの貧困 対策推進基金事 業	404,099	1 子どもの貧困 対策推進基金事 業	最終予算額 654,881 執行率 61.7% 不用額 250,782
	623,611	(1)市町村への交 付金交付 ・市町村が平成27 年度と比較して新 規又は拡充して実 施する子どもの貧 困対策に資する事 業に対し、交付金 を交付する。(交 付率3/4)	381,127	(1)市町村への交 付金交付 ・35市町村が実施 する就学援助の充 実を図る事業など に対して、3億 8,112万7千円を 交付した。	最終予算額 623,611 不用額 242,484
	30,262	(2)県実施事業 ・県内の子どもの 生活実態や支援ニ ーズ等を把握する ため、子ども調査 事業等を行う。	21,964	(2)県実施事業 ・県内の未就学児 の保護者を対象と した子ども調査事 業等を実施した。	最終予算額 30,262 不用額 8,298
	0	(3)積立金 ・子どもの貧困対 策推進基金へと積 み立てるための事 業。	1,008	(3)積立金 ・企業版ふるさと 納税による積立金 100万円及び市町 村への交付金過大 交付による返還金 の積立8千円。	最終予算額 1,008

3 事業の効果/課題

(1) 子どもの貧困対策推進基金事業

ア 市町村への交付金交付事業

効果： 35市町村による子どもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 各市町村において、交付金の執行状況にばらつきがある。特に小規模離島などにおいては、基金が未活用となっている町村がある。

イ 県実施事業

効果： 県内の子どもの実態調査などを実施し、現状把握などが行われた結果、ライフステージに応じた各種施策の実施につながった。

課題： コロナ禍の影響により実施できなかった事業もあったので、改善の必要がある。

ウ 積立金

効果： 企業版ふるさと納税制度の整備により、県外企業からの寄附金が子どもの貧困対策推進基金へ積み立てられた。

課題： 頂いた寄附金の用途については、原則新規事業が対象となるため、実施効果のある新規事業を展開する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：低所得世帯の子どもに対する学習支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子ども未来政策課

1 事業の目的・内容

県内31箇所の教室で、経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
低所得世帯の子どもに対する学習支援	455,052	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を17町村24箇所で実施する。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町17箇所で実施する。	429,269	1 子育て総合支援モデル事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を17町村24箇所で実施した。 また、低所得世帯の高校生に対する支援として、10市町17箇所で実施した。	☆ 最終予算額 488,657 執行率 87.8% 不用額 59,388

3 事業の効果/課題

(1) 子育て総合支援モデル事業

効果： 1,003名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、174名の高校合格者、133名の大学等合格者を輩出した。

ア 支援生徒数1,003名（小中学生708名、高校生295名）

イ 合格者数

(ア) 高校合格者数174名／175名

(イ) 大学等合格者数133名／157名

課題： 小中学生は、学習に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、成績が良好で進学意欲が高い生徒に対しては、受験対策に特化した学習支援が求められている。

高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、生徒毎に学習スピードや習熟度が異なる。また、大学の受験方法や受験科目が多様化している。

そのため、進学率向上のためには、受験対策も生徒に合った対策が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認可外保育施設への支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可外保育施設への支援	483,526	<p>1 待機児童対策特別事業</p> <p>(1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。 216施設</p> <p>(2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。 226施設</p> <p>(3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行う。 7施設</p> <p>(4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行う。 6施設</p>	327,524	<p>1 待機児童対策特別事業</p> <p>(1)新すこやか保育事業 ・児童の検診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。 195施設</p> <p>(2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。 189施設</p> <p>(3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費の補助を行った。 6施設</p> <p>(4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業認可化を促進するための運営費の補助を行った。 4施設</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 421,434 執行率 77.7% 不用額 93,910</p>

	<p>・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 1施設</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行う。 22人</p> <p>(6)保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・認可外保育施設に対し訪問指導を行う。 20施設</p>		<p>・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行った。 1施設</p> <p>(5)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行った。 19人</p> <p>(6)保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託） ・認可外保育施設に対し訪問指導を行った。 13施設</p>
--	---	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童対策特別事業

ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の給食費、健康診断費、調理員の検便費等を195施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 本事業の実施により、認可外保育施設における給食の充実が図られてきたものの、十分ではない施設があることから、本事業の活用により、給食の充実を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を189施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 令和元年度より補助対象としている軽微な修繕など安全確保対策のニーズが高いことから、本事業の活用により、安全確保対策を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設の指導監督基準を満たす旨の証明書」を238施設に対して交付した。

課題： 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、本事業の活用促進を通じて、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

エ 認可化移行支援事業

効果： 認可化移行支援事業により運営費支援を4施設、施設改善費支援を1施設に対して実施し、令和3年4月1日現在で認可外保育施設の認可化で112人の待機児童数の減少が図られた。

課題： 認可化移行支援にあたっては、保育士確保等が課題となっており、市町村・事業所・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

オ 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を19人配置することで、年度途中の0歳児の受入

の促進を図った。

課題： 加配保育士を配置するための保育士確保が困難となっており、保育士・保育所総合支援センターと連携し、保育士確保に向けた取組を促進する必要がある。

カ 保育対策総合支援事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）

効果： 認可外保育施設13施設に対し訪問指導を行ったことにより、認可外保育施設の認可化促進に資することができた。

課題： 認可外保育施設の認可化にあたっては、保育士確保等が課題となっており、県・市町村・保育士・保育所総合支援センターの三者で連携し、取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：待機児童解消支援基金事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消を目的に、保育定員の拡大に取り組む市町村を支援するための交付金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
待機児童 解消支援 基金事業	599,163 (14,457)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・待機児童対策に 取り組む市町村の 事業に対し交付金 を交付し、待機児 童解消の加速化を 図る。	330,795 (14,457)	1 待機児童解消 支援基金事業 ・18市町村におい て実施された待機 児童対策事業に対 して交付金を交付 した。	最終予算額 488,934 執行率 67.7% 翌年度繰越額 107,069 不用額 51,070

3 事業の効果/課題

(1) 待機児童解消支援基金事業

効果： 令和2年度は、国庫補助による保育所整備事業（12市町村・29施設・定員1,495人分）や保育士確保に係る事業（保育体制強化事業：11市町村・144施設、保育補助者雇上強化事業：11市町村・132施設、保育士宿舍借り上げ支援事業：7市町・98施設）等の市町村負担分のほか、市町村における独自の待機児童対策事業に対して交付金を交付し、支援を実施した結果、市町村の待機児童の解消に繋がった。

課題： 待機児童を解消するためには、保育定員と保育士の確保、地域別保育ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。このため、「第2期黄金っ子（くがにっこ）応援プラン」に基づき、市町村が実施する保育所等の整備や保育定員の充足に必要な保育士確保への支援を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備①（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育所等の整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等の 整備①	627,612	1 安心こども基金事業（子育て支援課） ・安心こども基金事業を活用し、保育所等を整備する。	988,926	1 安心こども基金事業（子育て支援課） ・2市において実施された保育所等の整備事業に対して交付金を交付した。 3施設	最終予算額 994,194 執行率 99.5% 不用額 5,268

3 事業の効果/課題

(1) 安心こども基金事業（子育て支援課）

効果： 令和2年度は保育所等整備事業において、3施設が完了し、53人の定員増が図られた。

課題： 待機児童解消の計画については、令和3年度で約1,800人の保育定員を拡大し、待機児童を解消することとしている。計画の達成にあたっては、保育の受け皿の確保、保育士の確保、地域別・年齢別ニーズとのミスマッチ等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備②（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備②	251,088	1 認定こども園 施設整備事業 ・認定こども園施設整備交付金を活用し、認定こども園を構成する幼稚園部分を整備する。	90,296	1 認定こども園 施設整備事業 ・5市において実施された認定こども園施設の整備事業に対して交付金を交付した。 11施設	最終予算額 204,268 執行率 44.2% 翌年度繰越額 52,448 不用額 61,524

3 事業の効果/課題

(1) 認定こども園施設整備事業

効果： 令和2年度は、5市、11施設の整備事業に対して交付金を交付した。

そのうち1施設の認定こども園の整備が完了し、15人の定員（1号）を確保した。

課題： 認定こども園については、幼稚園部分と保育所部分の整備が文部科学省と厚生労働省の2つの補助事業に分かれており、事務手続きが煩雑であることや両省の内示を受けて事業着手するまでに時間を要することが課題となっているため、国に対し事務負担の軽減について要望しているところである。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育所等の整備③（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育所等 の整備③	31,814	1 事業所内保育 総合推進事業 ・地域型保育事業 の認可を受ける施設 に対する施設整備 の補助を実施する。	0		☆ 最終予算額 0 執行率 0% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 事業所内保育総合推進事業

未実施理由： 事業所内保育施設は事業主等がその雇用する労働者の乳幼児を保育するため設置するが、当初要望があった事業主等が所在する市町村から取り下げがあり、事業を実施できなかった。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士正規雇用化促進事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士の正規雇用化を図る認可保育所等に対して助成を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士正規雇用化促進事業	79,340	1 保育士正規雇用化促進事業 ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行う。	114,616	1 保育士正規雇用化促進事業 ・非正規雇用の保育士の正規雇用化により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して助成を行った。 143施設 314人	最終予算額 123,879 執行率 92.5% 不用額 9,263

3 事業の効果/課題

(1) 保育士正規雇用化促進事業

効果： 補助対象施設における正規雇用率は93.5%となり、前年度比で17.1ポイントの改善が図られた。また、正規雇用化に伴い、保育士一人あたり年収約42万円の処遇改善が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等①（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の確保、離職防止の支援等①	736,685	1 保育対策総合支援事業 (1)保育体制強化事業 ・保育支援者の配置に要する費用の一部の補助を行う。 80施設 (2)保育補助者雇上強化事業 ・保育補助者雇上の費用の補助を行う。 56施設 (3)認可外保育施設の衛生・安全対策事業 ・認可外保育施設に対し、同施設に勤務する職員の健康診断を実施する。 257施設 (4)保育士資格取得支援事業 ・保育士資格を取得するために要した養成施設の受講料等の補助を行う。 10人	865,246	1 保育対策総合支援事業 (1)保育体制強化事業 ・保育支援者の配置に要する費用の一部の補助を行った。 187施設 (2)保育補助者雇上強化事業 ・保育補助者雇上の費用の補助を行った。 168施設 (3)認可外保育施設の衛生・安全対策事業 ・認可外保育施設に対し、同施設に勤務する職員の健康診断を実施した。 135施設 (4)保育士資格取得支援事業 ・保育士資格を取得するために要した養成施設の受講料等の補助を行った。 7人	最終予算額 1,019,826 執行率 84.8% 不用額 154,580

	<p>(5) 医療的ケア児保育支援モデル事業 ・ 保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部の補助を行う。 2 施設</p> <p>(6) 保育士修学資金等貸付事業 ・ 保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行う。 1,058件</p>	<p>(5) 医療的ケア児保育支援モデル事業 ・ 保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部の補助を行った。 2 施設</p> <p>(6) 保育士修学資金等貸付事業 ・ 保育士資格取得に係る修学資金の貸付や潜在保育士に対する就職準備金や保育料の一部貸付等を行った。 965件</p>
--	---	---

3 事業の効果/課題

(1) 保育対策総合支援事業

ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止を図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業

効果： 認可外保育施設の衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策を図られた。

課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、本事業のより一層の実施が必要である。

エ 保育士資格取得支援事業

効果： 保育士資格取得支援事業の実施により保育士確保の強化が図られた。

課題： 特例措置が令和6年度まで延長されたため、期限までに保育教諭を適切に確保できるよう、本事業の周知を徹底する必要がある。

オ 医療的ケア児保育支援モデル事業

効果： 看護師の配置等に係る費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

課題： 令和3年度から一般事業化されるとともに、令和3年6月に成立した医療的ケア児支援法の趣旨に鑑み、本事業のより一層の実施が必要である。

カ 保育士修学資金等貸付事業

- 効果： 保育士修学資金貸付事業の実施により、保育士確保の強化を図った。
- 課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、今後も継続して本事業を実施することができるよう、国に対し要望していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等②（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童解消に必要な保育士を確保するために、保育士試験受験者向けの講座実施及び保育士の年休・休憩取得を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の 確保、離 職防止の 支援等②	102,990	1 保育士確保対 策事業 (1)保育士試験受 験者支援事業 ・市町村が実施す る保育士試験受験 者向けの講座実施 費用を補助する。 (2)保育士年休取 得等支援事業 ・年休代替保育士 を雇用する費用を 補助する。 (3)保育士休憩取 得支援事業 ・休憩代替保育士 を雇用する費用を 補助する。	111,751	1 保育士確保対 策事業 (1)保育士試験受 験者支援事業 ・市町村が実施す る保育士試験受験 者向けの講座実施 費用を補助した。 15市町村 (2)保育士年休取 得等支援事業 ・年休代替保育士 を雇用する費用を 補助した。 51施設 (3)保育士休憩取 得支援事業 ・休憩代替保育士 を雇用する費用を 補助した。 76施設	☆ 最終予算額 117,590 執行率 95.0% 不用額 5,839

3 事業の効果/課題

(1) 保育士確保対策事業

ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち62人が保育士試験に合格（県全体で197人が合格）

課題： 保育士試験は3年（最長5年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

イ 保育士年休取得等支援事業

効果： 1施設あたり約52日、保育士1人あたり約4日の年休取得日数の増加が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

ウ 保育士休憩取得支援事業

効果： 1施設あたり約3人の適切な休憩時間の確保が図られた。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等③（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可保育所等の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休等代替要員の配置に要する経費を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の 確保、離 職防止の 支援等③	14,970	1 保育士産休等 代替職員配置支 援事業 ・認可保育所等の 保育士が出産又は 傷病により、長期 間にわたって継続 する休暇を必要と する場合の産休代 替要員の配置に要 する経費を支援す る。 31名	12,881	1 保育士産休等 代替職員配置支 援事業 ・認可保育所等の 保育士が出産又は 傷病により、長期 間にわたって継続 する休暇を必要と する場合の産休代 替要員の配置に要 する経費を支援し た。 28名	最終予算額 14,970 執行率 86.0% 不用額 2,089

3 事業の効果/課題

(1) 保育士産休等代替職員配置支援事業

効果：産休代替職員の雇用に係る費用を支援することにより、保育士の確保及び定着促進に寄与している。

課題：保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：保育士の確保、離職防止の支援等④（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施を促進するため、事業に従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士の 確保、離 職防止の 支援等④	23,080	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 ・小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施する。	23,055	1 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業 ・小規模保育事業者や地域子ども・子育て支援事業等の実施の促進及び保育の質の向上を図るため、保育所や地域型保育事業に従事する職員の資質向上・人材確保のための研修事業を実施した。 子育て支援員研修5回 職員の資質向上人材確保等研修8回	最終予算額 25,698 執行率 89.7% 不用額 2,643

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業

効果： 研修を実施することにより、保育に従事する職員の資質向上及び人材確保に寄与している。

課題： 保育士の確保及び保育の質の向上が急務であり、人材確保及び職員の資質向上のための研修機会を増やす必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：多様な子育て支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な子 育て支援	2,448,372	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 (2)延長保育事業 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 (4)多様な事業者 の参入促進・ 能力活用事業 (5)放課後児童健 全育成事業 (6)子育て短期支 援事業 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 (8)養育支援訪問 事業	2,816,168	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事 業 23市町村35か所 (2)延長保育事業 23市町村580か所 (3)実費徴収に係 る補足給付を行 う事業 15市町村69か所 (4)多様な事業者 の参入促進・ 能力活用事業 5市町村34か所 (5)放課後児童健 全育成事業 28市町村529か所 (クラブ) (6)子育て短期支 援事業 3市町村3か所 (7)乳児家庭全戸 訪問事業 30市町村 (8)養育支援訪問 事業 20市町村	最終予算額 3,189,127 執行率 88.3% 不用額 372,959

	(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業	(9)子どもを守る 地域ネットワーク 機能強化事業 11市町村
	(10)地域子育て支 援拠点事業	(10)地域子育て支 援拠点事業 25市町村94か所
	(11)一時預かり事 業	(11)一時預かり事 業 27市町村203か所
	(12)病児保育事業	(12)病児保育事業 15市町村24か所
	(13)子育て援助活 動支援事業	(13)子育て援助活 動支援事業 32市町村20か所

3 事業の効果/課題

(1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態等に応じて利用児童数の増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：放課後児童クラブへの支援（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童 クラブ への支援	679,008 (207,387)	1 放課後児童ク ラブ支援事業 ・ 公的施設活用促 進等業務委託 ・ 施設整備補助事 業 ・ 家賃補助事業 ・ 改修修繕補助事 業	437,181 (202,278)	1 放課後児童ク ラブ支援事業 ・ 公的施設活用促 進等業務委託 ・ 施設整備補助事 業 16施設 ・ 家賃補助事業 1施設 ・ 改修修繕補助事 業 2施設	☆ 最終予算額 512,682 執行率 85.3% 翌年度繰越額 53,686 不用額 21,815

3 事業の効果/課題

(1) 放課後児童クラブ支援事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122か所→ R2 191か所）

課題： 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、登録できなかった児童数は依然として高い傾向にある。そのため、本事業による一層の施設整備が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：子ども・若者育成支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援	64,929	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	62,262	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 64,929 執行率 95.9% 不用額 2,667

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・若者育成支援事業

効果： 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和2年度の相談状況は、相談者の累計が900人、相談件数が延べ5,118件であり、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して総合的な支援を行った。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会との関わりが弱くなっている子ども・若者が増えている懸念がある。これらの子ども・若者と当センターを繋がり易くするため、制度の周知強化を図ることに加え、市町村が主体となった支援体制の構築に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：児童虐待の未然防止・早期対応（継続）

事業期間：平成13年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童虐待 の未然防 止・早期 対応	125,446		110,560		最終予算額 127,367 執行率 86.8% 不用額 16,807
	19,780	1 家庭支援相談 等事業費 ・24時間365日対 応のホットライン の運営。	17,333	1 家庭支援相談 等事業費 ・児童虐待ホット ラインを運営し、 1,030件の相談に 対応。	最終予算額 19,780 不用額 2,447
	105,666	2 児童虐待防止 対策事業費 ・児童相談所に児 童虐待対応の専門 職員を配置する。	93,227	2 児童虐待防止 対策事業費 ・専門職員31名の 配置。	最終予算額 107,587 不用額 14,360

3 事業の効果/課題

(1) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早期発見並びに家庭及び地域における児童の安全の確保の支援が図られた。

課題： 相談内容が複雑化・多様化する中、専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースに対応できるよう、受付専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

(2) 児童虐待防止対策事業費

効果： 各専門職員の配置により、児童相談所において法律や医療等の分野に関する、専門的な判断が必要となるケースへの対応が可能となった。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等を踏まえ事業内容を検討する必要がある、引き続き児童相談所の機能強化を図るための取り組みが必要となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：要保護児童等への支援（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

被虐待児童の心理的ケアや児童養護施設退所者に対する必要経費の貸付等を実施する。加えて、里親支援体制の強化や、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
要保護児童等への支援	99,263		86,521		最終予算額 99,263 執行率 87.2% 不用額 12,742
	46,239	1 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業 ・要保護児童等への支援を実施する。	39,888	1 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業 ・81名の要保護児童に支援を実施。	☆ 最終予算額 46,239 不用額 6,351
	3,235	2 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業または進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を行う。	3,134	2 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業または進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を67件実施。	最終予算額 3,235 不用額 101
	27,675	3 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者等に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就労に関する相談支援、居住費や生活費を支給する居宅費等支援を行う。	23,450	3 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（26名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施。	最終予算額 27,675 不用額 4,225

	22,114	4 要保護児童等 家庭養育支援体制構築事業 ・養子縁組や里親等への支援を行う民間事業者への経費の補助を行い、幅広い支援体制の構築を図る	20,049	4 要保護児童等 家庭養育支援体制構築事業 ・県内の民間による養子縁組事業への補助や、乳幼児に対応できる里親のリクルート及びトレーニングを行うため、乳児院への業務委託を実施。	最終予算額 22,114 不用額 2,065
--	--------	---	--------	---	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業

効果： 被虐待児等要保護児童の心理的なケアや里親の抱える悩み等への必要な支援体制を構築することができ、深刻化するのを未然に防いでいる

課題： 本島中南部地域の里親について、必要に応じて訪問支援ができる体制を整えてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により養育に困難を感じる里親が増加していることから、更に手厚い支援が必要である。

(2) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知と、適切な自立支援計画の作成に努める必要がある。

(3) 社会的養護児童自立支援事業

効果： 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（26名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋がった。

課題： 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、状況を把握するのが困難な者もあり、このような者は、就職や進学後に身近な大人から適切なアドバイス・支援を受けられず、離職や退学に繋がってしまうことがあることから、状況把握のため、支援コーディネーター等が定期的に連絡や面会・訪問をする仕組みを構築していく必要がある。

(4) 要保護児童等家庭養育支援体制構築事業

効果： 民間あっせん機関による若年妊娠及び望まない妊娠等の悩み相談・援助や養親希望者の研修をに補助を行い、また一時保護に対応できる養育里親の新規開拓やトレーニング業務を乳児院へ委託し、養子縁組の普及・促進を図った。

課題： 県内市町村や医療機関等の関係機関への事業周知及び、制度説明等の普及啓発を引き続き強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：母子家庭等医療費助成事業費（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
母子家庭等医療費助成事業費	309,840	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	290,135	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。 助成件数 183,285件	最終予算額 309,840 執行率 93.6% 不用額 19,705

3 事業の効果/課題

(1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果：ひとり親家庭の親と子どもを対象に、健康保険等の自己負担分を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題：給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭生活支援モデル事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭生活 支援モデ ル事業	182,189	1 ひとり親家庭 生活支援モデル 事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合 的な支援を行う。	171,722	1 ひとり親家庭 生活支援モデル 事業 ・ひとり親家庭が 地域の中で自立し た生活を送れるよ うに、民間アパー トを活用した生活 支援を中心に、就 労支援、子育て支 援、子どもへの学 習支援等の総合 的な支援を行った。 支援世帯数：延べ81 世帯	☆ 最終予算額 182,189 執行率 94.3% 不用額 10,467

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭生活支援モデル事業

効果： 「地域の中で」「それぞれの家庭に応じた支援」をコンセプトに、北部・中部・南部地域にそれぞれ拠点事務所を設置し、広域的な支援を行った。そのことで、81世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。

課題： 県内3拠点体制で支援を継続するとともに、引き続き各地域の市町村等関係機関との連携強化に努め、広域的な事業展開を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事業期間：昭和61年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や資格取得のための貸付などの各種事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	140,645		140,351		最終予算額 166,609 執行率 84.2% 不用額 26,258
	101,601	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	87,576	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、ヘルパー派遣事業や生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。 就業相談延件数 756件 講習会7回開催 養育費相談件数383件 ヘルパー派遣回数 819回 プログラム策定人数 55件	最終予算額 103,407 不用額 15,831
	27,772	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職	44,465	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の親に対し技能習得支援と就職・転職	☆ 最終予算額 51,960 不用額 7,495

		に向けた支援を行う。また、受講中における子育て支援も併せて実施する。		に向けた支援を行った。また、受講中における子育て支援も併せて実施した。 支援世帯数：51世帯		
9,501	3	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助する。	6,965	3	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業 ・認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助した。 支援保護者数：52人 支援児童数：60人	☆ 最終予算額 9,501 不用額 2,536
1,771	4	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を貸付け、修学環境を支援することで自立を促す。	1,345	4	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ・高等職業訓練促進給付金を活用している者に対して、入学準備金・就職準備金を18名に貸付け、修学環境を支援することで自立を促した。	最終予算額 1,741 不用額 396

3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

(1) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を進める。

(2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

また、受講生の就労環境の改善に向けて、専門コーディネーターの配置のもと、転職・就職先の開拓を強化する必要がある。

(3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対

し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

効果： 高等職業訓練促進給付金を活用している者について、入学準備金、就職準備金を貸付け、これらの者の修学を容易にすることにより資格取得を促進し、自立の促進を図ることができた。

課題： 本事業を実施し、ひとり親家庭の資格取得の支援をすすめてきたが、本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、さらに自立の促進及び福祉の向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：養育者世帯子育て相談支援体制強化事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態を把握し、相談支援マニュアルの整備を通じて、相談支援体制の充実を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	15,550	1 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業 ・養育者世帯の生活実態・課題の把握のため、世帯訪問による聞き取り調査を行う。	13,101	1 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業 ・養育者世帯の生活実態・課題の把握のため、世帯訪問による聞き取り調査を行った。 調査世帯数:51世帯	☆ 最終予算額 15,550 執行率 84.3% 不用額 2,449

3 事業の効果/課題

(1) 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業

効果：世帯訪問調査により、これまで見えづらかった養育者世帯の生活実態、課題、必要な支援等が明らかにされ、関係機関と連携を図りながら、アウトリーチを含めた相談支援体制の充実を図った。

課題：養育者世帯の課題に対し、各支援機関の支援方策、連携体制の確立が求められるため、マニュアルを整備し、さらなる相談支援体制の強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護予防市町村支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、モデル事業、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護予防 市町村支 援事業	99,492	1 介護予防市町村支援事業 ・地域包括ケアシステムを構築する主体である41市町村が行う（自ら調べ、自ら考え、自ら行動し、自ら評価できる）地域マネジメント業務を総合的に支援する。	79,585	1 介護予防市町村支援事業 ・市町村及び地域包括支援センター職員研修（11回） ・地域包括ケアシステムを担う医療介護専門職向け研修（8回） ・市町村支援等アドバイザー派遣（20市町村）	最終予算額 99,492 執行率 80.0% 不用額 19,907

3 事業の効果/課題

(1) 介護予防市町村支援事業

効果： 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村及び地域包括支援センターと、その担い手である地域の医療介護専門職との間で、政策目標を共有し、その目標を実現するための実践的プログラムを検討する機会となった。

課題： 今後も市町村の実情等を踏まえた総合的な支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：島しょ型福祉サービス総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

福祉サービスの充実に向け、小規模離島で介護サービスを行う事業所の運営を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 福祉サー ビス総合 支援事業	38,847	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業費 (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として7町村の 11離島。 (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として13市 町村の18離島。	33,168	1 島しょ型福祉 サービス総合支 援事業費 (1)介護サービス 提供確保に要す る経費の補助 ・事業運営に要す る経費の一部の補 助として6町村の 10離島。 (2)島外事業所の 職員の派遣に要 する渡航経費の 補助 ・補助として13市 町村の18離島。	☆ 最終予算額 38,857 執行率 85.4% 不用額 5,689

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型福祉サービス総合支援事業費

効果： 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが可能となる介護サービス基盤を確保した。

課題： 今後も介護サービス基盤の確保に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：介護サービスに携わる人材の育成・確保（継続）

事業期間：平成20年度～

部 課 等 名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

- (1) 介護サービスに携わる人材に対し各種研修を実施することにより、資質や専門性の向上を図る。
- (2) 介護事業所の役職者等を対象にセミナーを開催し、事業所の人材育成、労働環境の改善を図る。
- (3) 介護未経験者等を対象に基本的な知識・技術を学ぶ研修を開催し、多様な人材の介護分野への参入促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
介護サー ビスに携 わる人材 の育成・ 確保	79,822		57,710		最終予算額 79,822 執行率 72.3% 不用額 22,112
	57,059	1 介護支援専門 員資質向上事業 ・養成の段階で行 われる実務研修や 更新研修等の法定 研修を体系的に実 施する。	45,050	1 介護支援専門 員資質向上事業 ・養成の段階で行 われる実務研修や 更新研修等計7つ の研修を体系的に 実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策の ため、2つの研修 について開催を中 止した。	最終予算額 57,059 不用額 12,009
	4,000	2 介護役職者向 けマネジメント 研修事業 ・介護事業所等の 経営の安定及び職 員の定着を支援す るため、経営者等 を対象に将来を見 据えた経営・組織 戦略の構築に資す るための研修を実 施する。	0	2 介護役職者向 けマネジメント 研修事業 ・新型コロナウイルス感染症対策の ため、事業を中止 した。	最終予算額 4,000 不用額 4,000

	18,763	3 介護に関する入門的研修事業 ・介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識等を学ぶことができる研修を実施する。	12,660	3 介護に関する入門的研修事業 ・感染症拡大により一部研修を中止したものの、8市町村で研修を開催した。	最終予算額 18,763 不用額 6,103
--	--------	--	--------	--	---------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 介護支援専門員資質向上事業

効果： 介護支援専門員に対して、養成の段階で行われる実務研修や現任者及び非現任者を対象とした法定研修を体系的に実施することにより、資質の向上及び専門性の確保を図り、また、介護保険の理念である、利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底することで、より適切なケアマネジメントの実現に資することができる。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、2つの研修について開催を中止した。）

課題： 法定研修の質的改善及び指導層の育成を図る必要がある。

(2) 介護役職者向けマネジメント研修事業

効果： 介護従事者の離職の契機は、法人のマネジメントに起因するものも多く、介護役職者等にマネジメント能力を身につけてもらうことにより、介護職員が安心して働けるようになるなど労働環境の改善が図られる。また、外国人介護人材を受け入れるための制度は4つあり、制度が複雑であることから、各制度の特徴等を介護事業所に伝え、制度の理解促進に寄与することができる。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を中止した。）

課題： 介護職員は業務が多忙なため、研修の開催時期や周知方法に工夫が必要である。

(3) 介護に関する入門的研修事業

効果： これまで介護と関わりがなかった者など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することができる。

課題： 令和2年度については、多くの市町村で定員を上回る申込となっており、開催希望の市町村も多数あるため、同研修を継続して開催する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：老人福祉施設の整備（継続）

事業期間：昭和51年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
老人福祉 施設の整 備	1,357,097 (137,760)	1 介護基盤整備 等基金事業 ・地域密着型特別 養護老人ホーム 4箇所 ・地域密着型特別 養護老人ホーム に併設されるシ ョートステイ用 居室 2箇所 ・認知症高齢者 グループホーム 6箇所 ・緊急ショートス テイ 1箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 3箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事 業所 3箇所 ・認知症対応型デ イサービスセン ター 1箇所 ・定期巡回・随時	284,050 (137,760)	1 介護基盤整備 等基金事業 ・認知症高齢者 グループホーム 4箇所 ・緊急ショート ステイ 1箇所 ・小規模多機能型 居宅介護事業所 1箇所 ・看護小規模多機 能型居宅介護事 業所 3箇所 ・認知症対応型デ イサービスセン ター 1箇所 ・定期巡回・随時 対応型訪問介護 看護事業所 1箇所	最終予算額 1,366,192 執行率 20.8% 翌年度繰越額 479,360 不用額 602,782

		対応型訪問介護 看護事業所 1箇所		
--	--	-------------------------	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 介護基盤整備等基金事業

- 効果： 認知症高齢者グループホーム等の施設整備費に係る費用の一部を市町村へ補助することにより、施設整備を促進した。
- 課題： 市町村と連携して施設の整備促進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：認知症疾患医療センター運営事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課

1 事業の目的・内容

認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施し、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認知症疾患医療センター運営事業	33,318	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・県全体を統括する基幹型（1医療機関）及び、県内5圏域毎に1カ所を基本に、医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し運営する。	31,682	1 認知症疾患医療センター運営事業 ・認知症疾患医療センターとして指定した6医療機関において、認知症に関する診断や専門医療相談等を実施した。	最終予算額 33,318 執行率 95.1% 不用額 1,636

3 事業の効果/課題

(1) 認知症疾患医療センター運営事業

効果： 地域での認知症医療提供体制の拠点が設置されていることにより、認知症患者や認知症の疑いのある患者が、適切な医療や介護等の総合的な支援を得られやすくなった。

課題： 事業の実施状況を踏まえ、支援の充実に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：災害時の福祉支援体制の構築（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：子ども生活福祉部 福祉政策課

1 事業の目的・内容

災害時における高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難の確保及び避難所における福祉支援体制の構築等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害時の 福祉支援 体制の構 築	9,703	1 災害時要配慮 者支援事業 (1)アドバイザー 業務 ・有識者へのアド バイザー業務委託 により、市町村が 作成する「個別計 画」の作成等を促 進する。 (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム（DWA Tお きなわ）の運営等 を行う。	8,767	1 災害時要配慮 者支援事業 (1)アドバイザー 業務 ・アドバイザーに よる相談支援を4 市町村に対して実 施した。 (2)災害時福祉支 援体制整備事業 ・災害派遣福祉チ ーム（DWA Tお きなわ）のチーム 員の登録・養成研 修等を実施し、派 遣体制の強化を 図った。また、新 型コロナウイルス 感染症に伴う社会 福祉施設間の 応援職員の支援 を実施した。	最終予算額 13,575 執行率 64.6% 不用額 4,808

3 事業の効果/課題

(1) 災害時要配慮者支援事業

ア アドバイザー業務

効果： 災害発生に備え、市町村が作成すべき、避難行動要支援者名簿（災害時に避難する際に第三者の手助けが必要な高齢者、障がい者等の名簿）や個別計画（避難行動要支援者名簿に登載されている者一人ひとりについて、避難経路等を記載した計画）等について、アドバイザーを派遣することにより、技術的な助言や提案を受ける機会を確保する

ことで、避難体制の整備・向上が図られた。

課題： 個別計画の策定推進。

イ 災害時福祉支援体制整備事業

効果： 災害派遣福祉チーム（大規模災害時に主に一時避難所に派遣され、高齢者や障がい者等の要配慮者に対し、避難生活中における生活機能の低下防止を図る介護福祉士等の福祉専門職で構成するチーム）を災害時に派遣することにより、避難生活を送る要配慮者の心身の負担軽減を図ることができる。

課題： 災害派遣福祉チーム員確保のため、継続的にチーム員登録・養成研修を実施するとともに、市町村等関係機関との連携を深め、派遣体制の充実を図る。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

「ちゅらうちな—安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくりの推進	2,856	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) 沖縄県子ども地域安全マップコンテスト (2) 子ども・女性等安全・安心見守り事業	2,501	1 ちゅらさん運動推進事業 (1) 安全マップコンテストに県内各地から合計45点の応募があり、19点の優秀作品を決定した。 (2) 県内17箇所の自治会、PTA等が主体となり通学路等に設置したフラワーポットへの水やりと合わせて子ども・女性等の見守り活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進した。	最終予算額 2,856 執行率 87.6% 不用額 355

3 事業の効果/課題

(1) ちゅらさん運動推進事業

効果：1 子どもたち自身の危険予測と犯罪被害回避能力の向上、地域への愛着心の醸成に寄与した。

2 地域の目による犯罪の抑止、コミュニティーの活性化と防犯意識の向上に寄与した。

課題： 刑法犯認知件数は18年連続減少しているが、子ども・女性に対する「声かけ」「つきまとい」などの犯罪の前兆となる事案は依然として多数発生しているため、引き続き地域住民による監視の目を中心とした犯罪の未然防止に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：子ども生活福祉部 消費・くらし安全課

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	7,215	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動 (2) 飲酒運転根絶大会の実施	5,627	1 飲酒運転のない社会環境づくり事業 (1) 飲酒運転根絶に向けた広報・啓発活動 ・のぼり旗等の啓発グッズを関係機関等へ配付した。 ・高校生が作成したラジオCMを放送し、飲酒運転根絶に向けた県民の気運醸成を図った。 ・基幹道路の大型ビジョンを活用した広報啓発を行った。 (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、同大会を中止した。	最終予算額 7,215 執行率 78.0% 不用額 1,588

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転のない社会環境づくり事業

効果： 関係機関等と連携してグッズ配布等の各種取組や、高校生から募集した飲酒運転根絶メッセージをラジオCMで放送することで、県民へ飲酒運転根絶意識の普及啓発を図った。また、飲酒運転根絶ロゴマークを活用し、飲酒運転根絶の気運を高めたが、飲酒運転根絶大会は、新型コロナ

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となった。

課題： 全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率は、全国ワースト9位であり、飲酒運転検挙件数も全国上位であるなど、依然として飲酒運転を行っている者が数多く潜在している状況が窺えることから、飲酒運転の危険性や代償について周知するため、広報啓発を継続する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：DV対策推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに未然防止に向けた広報啓発を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DV対策 推進事業	101,816		92,319		最終予算額 101,816 執行率 90.7% 不用額 9,497
	8,605	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援に要する経費	6,827	1 ステップハウス運営事業 ・DV被害者の自立支援を実施	☆ 最終予算額 8,605 不用額 1,778
	93,211	2 女性相談所運営費 ・女性相談所等における婦人保護事業の経費	85,492	2 女性相談所運営費 ・女性相談所等において婦人保護事業を実施	最終予算額 93,211 不用額 7,719

3 事業の効果/課題

(1) ステップハウス運営事業

効果：女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望するDV被害者3世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題：今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

(2) 女性相談所運営費

効果：DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。

課題：今後もDV相談件数の状況等に応じ、女性相談所や福祉事務所の体制強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：子ども生活福祉部 女性力・平和推進課

1 事業の目的・内容

病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営、DV防止対策事業の実施により、性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
病院拠点型性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営等	129,225	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 ・医療費の公費支出 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する診療等業務及び施設管理の負担金 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金 2 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援員養成研修 ・相談支援員を育成するため、その候補者等を対象とした研修の実施。 3 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修 ・医療関係者を対象とした研修の実施。 4 DV防止対策事業	110,455	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 ・医療費の公費支出 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターに関する診療等業務及び施設管理の負担金 ・県立病院医師の特殊勤務手当に係る補助金 2 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援員養成研修 ・相談支援員を育成するため、その候補者等を対象とした研修を実施した。 3 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修 ・医療関係者を対象とした研修を実施した。 4 DV防止対策事業	最終予算額 125,858 執行率 87.8% 不用額 15,403

	<ul style="list-style-type: none"> ・ D V 加害者更正相談窓口の運営 ・ 中、高校生デート D V 予防講座の実施。 ・ D V 防止講座・ワークショップの開催 ・ D V 防止の広報啓発 		<ul style="list-style-type: none"> ・ D V 加害者更正相談窓口の運営 ・ 中、高校生デート D V 予防講座を計 7 校で実施した。 ・ D V 防止講座・ワークショップを延べ 21 回開催した。 ・ D V 加害者相談カードの設置（希望する関係機関） 	
--	---	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、162件の新規相談を含む延べ2,835件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 性暴力被害者が被害後早期かつ、いつでも相談できる体制を整えておくことが重要であることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターについて周知を図るとともに、相談支援員や医療関係者の確保及び関係機関とのネットワーク構築により、支援体制の強化を図る必要がある。

(2) 性暴力被害者ワンストップ支援センター相談支援員養成研修

効果： 性暴力被害者に対する相談支援員候補者等を対象とした研修を実施し、相談支援員の育成を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたって、被害者からの相談に対応するには、専門性が高く、被害者の安全の確保やプライバシー保護について高度なノウハウを有する者を必要とすることから、今後は、被害者支援に従事する方のスキルアップを図ることが必要である。

(3) 性暴力被害者ワンストップ支援センター医療関係者研修

効果： 性暴力被害者に対する医療関係者研修を1回実施し、性暴力被害直後からの総合的な支援のあり方について、医療関係者の理解を深めることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターを運営するにあたり、引き続き、被害者の心情や適切な対応等に係る医療関係者の理解促進が必要である。

(4) D V 防止対策事業

効果： D V 加害者更正相談窓口の運営を行い、1,089件の相談等に対応し、「自分の行為が D V である」と認識する加害者が増えてきた。

D V 予防講座を7校で実施し（中学校1件、高等学校4件、矯正教育施設1件、児童自立支援施設1件）、デート D V などに対する知識の啓発に繋がった。

D V 加害者相談カードを設置（希望する関係機関）し、D V の知識について普及啓発を図った。

課題： D V を防止するためには、若者を含め、社会全体における D V 知識のさらなる浸透を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：国際相談・支援体制の強化（新規）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課

1 事業の目的・内容

国際的な家庭問題や交際トラブル等について、米軍内の相談支援機関等の調査を行うとともに、県内の相談支援機関による取組の充実化を促進することで、米軍の関係機関との連携による相談支援体制の構築を目指す。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際相談 ・支援体制 の強化	29,503	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築モデル事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 構築のため、基本 調査及び相談窓口 設置を行う。	24,578	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築モデル事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 構築のため、基本 調査及び相談窓口 設置を行った。	☆ 最終予算額 29,503 執行率 83.3% 不用額 4,925

3 事業の効果/課題

(1) 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業

効果：米軍人・軍属等との間で離婚や親権等の悩みを抱える県内女性等に向けて、相談所を設置し、相談員による面談や同行支援等を行うとともに、米軍の支援制度に関する基礎調査等を実施し、県内関係機関及び米軍等との支援体制の連携構築に向けて取り組んだ。

課題：相談員に対する研修等を通して、相談支援の質の向上を図るとともに、米軍の各種支援制度の県内での運用状況の把握や県内関係機関との連携のあり方等について検討を行うなど、更なる取組を実施する必要がある。